

# 「企業経営者意識調査」

平成25年第3四半期(7-9月)結果概要

特別調査概要(女性の活動促進への取り組み)

(総合政策部政策局経済調査課)

## 1 企業の業況感(前年同期比)

(701社から回答/1000社)

- 全体では、前期より18ポイント上昇、来期見通しは3ポイント低下。  
(BSI 前期:△4、今期:14、来期見通し:11)  
※ BSI(全道計)がプラスとなったのは、平成13年の調査開始以来初めて
- 業種別では、全業種(建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業)で上昇。  
※ 調査開始以来の最高値
- 圏域別では、全圏域(道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室)で上昇し、プラスに転換。

## ○25年7-9月期のBSIは、前期と比べ18ポイント上昇。

(表1)

区分	25年Ⅰ期 (1-3月)	25年Ⅱ期 (4-6月)	25年Ⅲ期(7-9月)					25年Ⅳ期(10-12月)見通し				
	BSI	BSI	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
全道計	△17	△4	32	50	18	14	18	26	59	15	11	△3
札幌市を除く	△19	△8	31	50	19	12	20	26	58	16	10	△2
札幌市	△13	11	36	49	15	21	10	25	63	12	13	△8
建設業	△12	14	46	44	10	36	22	39	52	9	30	△6
札幌市を除く	△13	11	45	43	12	33	22	40	49	11	29	△4
札幌市	△10	23	47	47	6	41	18	36	61	3	33	△8
製造業	△20	△10	31	48	21	10	20	29	57	14	15	5
札幌市を除く	△21	△11	31	48	21	10	21	29	57	14	15	5
札幌市	△20	△4	32	43	25	7	11	26	59	15	11	4
卸売・小売業	△24	△13	24	51	25	△1	12	19	62	19	0	1
札幌市を除く	△34	△22	21	52	27	△6	16	19	59	22	△3	3
札幌市	2	11	32	51	17	15	4	22	66	12	10	△5
運輸業	△3	△9	22	56	22	0	9	20	64	16	4	4
札幌市を除く	△4	△14	17	56	27	△10	4	20	60	20	0	10
札幌市	0	11	42	53	5	37	26	21	74	5	16	△21
サービス業	△19	0	33	53	14	19	19	19	66	15	4	△15
札幌市を除く	△16	△5	35	53	12	23	28	18	69	13	5	△18
札幌市	△27	10	30	51	19	11	1	21	58	21	0	△11

## ○業種別の業況感は、全業種(建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業)で上昇。 ※ 調査開始以来の最高値。

【建設業】 22ポイント上昇 ↗ (前期14→今期36)

- ・大型経済対策による公共工事発注の本格化や消費税増税前の駆け込み需要による持家住宅、分譲住宅の新築増などの影響を受け、土木建築工事業を中心にプラス幅が拡大

【製造業】 20ポイント上昇 ↗ (前期△10→今期10)

- ・公共工事の増や消費意欲の向上などの影響を受け、木材・木製品製造業、窯業、建築用金属製品製造業、食品製造業を中心にプラスに転換

【卸売・小売業】 12ポイント上昇 ↗ (前期△13→今期△1)

- ・公共工事の増や消費意欲の向上などの影響を受け、建築材料卸売業、産業用機械器具卸売業・小売業、食料品卸売業を中心にマイナス幅が縮小

【運輸業】 9ポイント上昇 ↗ (前期△9→今期0)

- ・公共工事の増による取扱貨物量の増などの影響を受け、道路貨物運送業を中心にマイナス幅が縮小

【サービス業】 19ポイント上昇 ☺ （前期 0→今期19）

- ・公共工事の増などの影響を受け、建設設計業、測量業など土木建築サービス業を中心にプラス幅が拡大
- ・外国人観光客やLCC就航効果などによる道外観光客の増、宿泊単価の上昇などの影響を受け、旅館・ホテル業を中心にプラス幅が拡大

○ 圏域別の業況感は、全圏域（道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）で上昇し、プラスに転換。

（表2）

区 分	25年Ⅰ期	25年Ⅱ期	25年Ⅲ期(7-9月)					25年Ⅳ期(10-12月)見通し				
	(1-3月)	(4-6月)	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
全 道 計	△ 17	△ 4	32	50	18	14	18	26	59	15	11	△ 3
札幌市を除く	△ 19	△ 8	31	50	19	12	20	26	58	16	10	△ 2
札幌市	△ 13	11	36	49	15	21	10	25	63	12	13	△ 8
道 南 圏	△ 7	△ 18	29	49	22	7	25	19	60	21	△ 2	△ 9
道 央 圏	△ 16	4	33	49	18	15	11	27	58	15	12	△ 3
札幌市を除く	△ 20	△ 3	30	49	21	9	12	28	54	18	10	1
札幌市	△ 13	11	36	49	15	21	10	25	63	12	13	△ 8
道 北 圏	△ 21	△ 2	34	48	18	16	18	34	52	14	20	4
オホーツク圏	△ 26	△ 18	26	48	26	0	18	18	64	18	0	0
十 勝 圏	△ 23	1	35	50	15	20	19	25	68	7	18	△ 2
釧路・根室圏	△ 17	△ 13	29	57	14	15	28	24	63	13	11	△ 4

【道南】 25ポイント上昇 ☺ （前期△18→今期 7）

- ・すべての業種でプラス幅が拡大（マイナス幅が縮小、プラスに転換）、特に、公共工事、民間住宅建築の増や消費意欲の向上などの影響を受け、土木建築工事業、建築材料卸売業、食料品卸売業を中心にプラス幅が拡大（プラスに転換）

【道央】 11ポイント上昇 ☺ （前期 4→今期15）

- ・卸売・小売業を除くすべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事の増、外国人観光客やLCC就航効果などによる道外観光客の増などの影響を受け、土木建築工事業、土木建築サービス業、旅館・ホテル業を中心にプラス幅が拡大

《札幌市を除く》 12ポイント上昇 ☺ （前期△ 3→今期 9）

- ・卸売・小売業を除くすべての業種でプラスに転換（プラス幅が拡大）、特に公共工事の増、外国人観光客やLCC就航効果などによる道外観光客の増などの影響を受け、土木建築工事業、土木建築サービス業、旅館・ホテル業を中心にプラスに転換（プラス幅が拡大）

《札幌市》 10ポイント上昇 ☺ （前期11→今期21）

- ・すべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事の増などの影響を受け、土木建築工事業、道路貨物運送業を中心にプラス幅が拡大

【道北】 18ポイント上昇 ☺ （前期△ 2→今期16）

- ・燃料価格の高止まりなどの影響を受けた運輸業を除くすべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事の増や消費意欲の向上などの影響を受け、土木建築工事業、建築材料卸売業、食料品卸売業を中心にプラス幅が拡大（プラスに転換）

【オホーツク】 18ポイント上昇 ☺ （前期△18→今期 0）

- ・燃料価格の高止まりなどの影響を受けた運輸業を除くすべての業種でプラスに転換（マイナス幅が縮小、プラス幅が拡大）、特に公共工事、民間住宅建築の増や好調なホタテの水揚げなどの影響を受け、土木建築工事業、水産食品製造業を中心にプラスに転換

【十勝】 19ポイント上昇 △ (前期1→今期20)

・すべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事の増や道内外観光客の増などの影響を受け、土木建築工事業、木材・木製品製造業、建築用金属製品製造業、土木建築サービス業、旅館・ホテル業を中心にプラス幅が拡大（プラスに転換）

【釧路・根室】 28ポイント上昇 △ (前期△13→今期15)

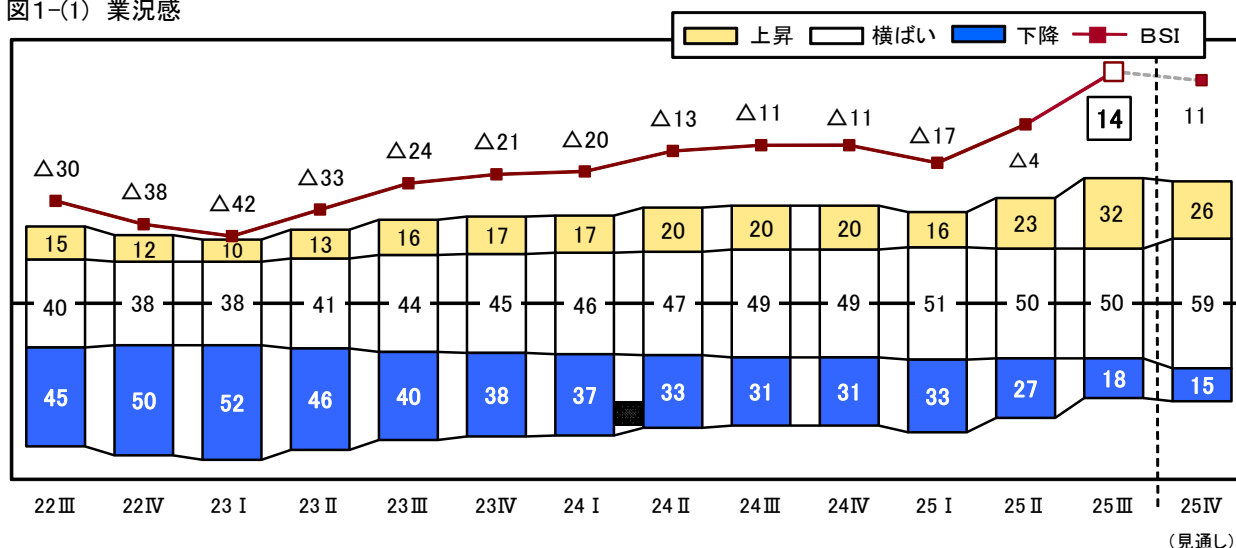
・すべての業種でプラス幅が拡大（プラスに転換）、特に公共工事、民間住宅建築の増や道内外観光客の増などの影響を受け、木材・木製品製造業、窯業、建築用金属製品製造業、道路貨物運送業、旅館・ホテル業を中心にプラスに転換

○25年10-12月期（来期）のBSIは、3ポイント低下の見通し

○業況感の推移

(図1)

図1-(1) 業況感



2 特別調査 ～ 女性の活動促進への取り組み

政府は、「女性の活動促進」を成長戦略の一つとして掲げ、企業の方針決定過程への女性の参画を経済界に要請していることから、女性役員、管理職の登用状況や、女性活動促進の方策などについて調査を実施した。

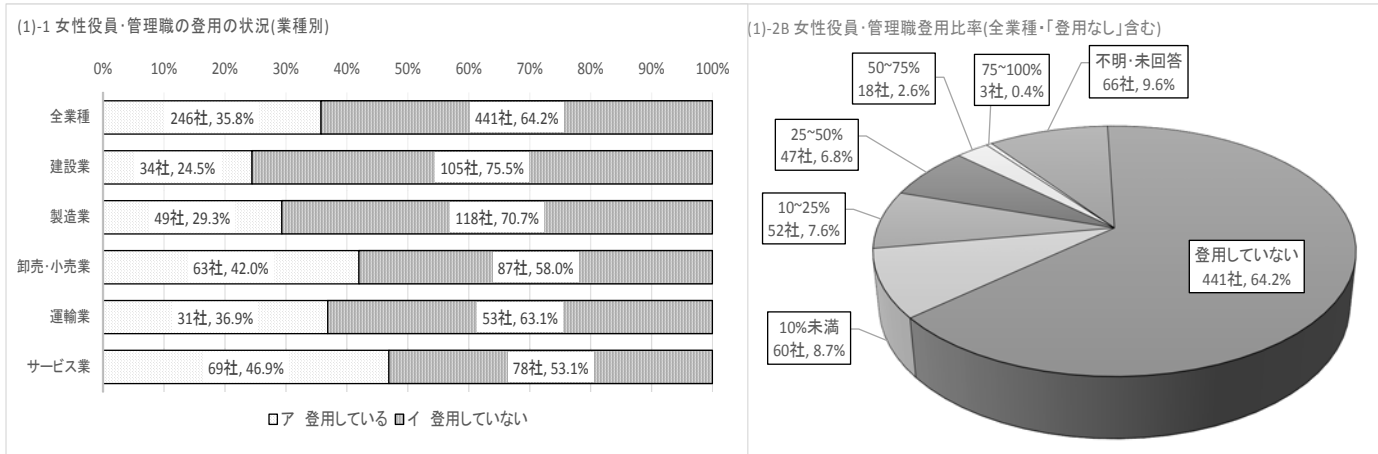
- ・日本再興戦略における目標：2020年における女性の就業率 25～44歳:73%
- ・第3次男女共同参画基本計画における目標：民間企業の課長相当職以上に占める女性割合10%程度(2015年)
- ・経済界への要請：
  - ・子どもが3歳になるまでは、男女とも育児休業や短時間勤務を取得しやすくする
  - ・「2020年30%」の政府目標の達成に向け全上場企業において積極的に役員・管理職に女性を登用まずは、役員に一人は女性を登用すること。

(文章中、全国調査の比率は、「女性登用に対する企業の意識調査」(平成25年7月 ㈱帝国データバンク調べ、調査対象：全国23,226社)

(1) 女性役員・管理職登用の状況について (回答 687社)

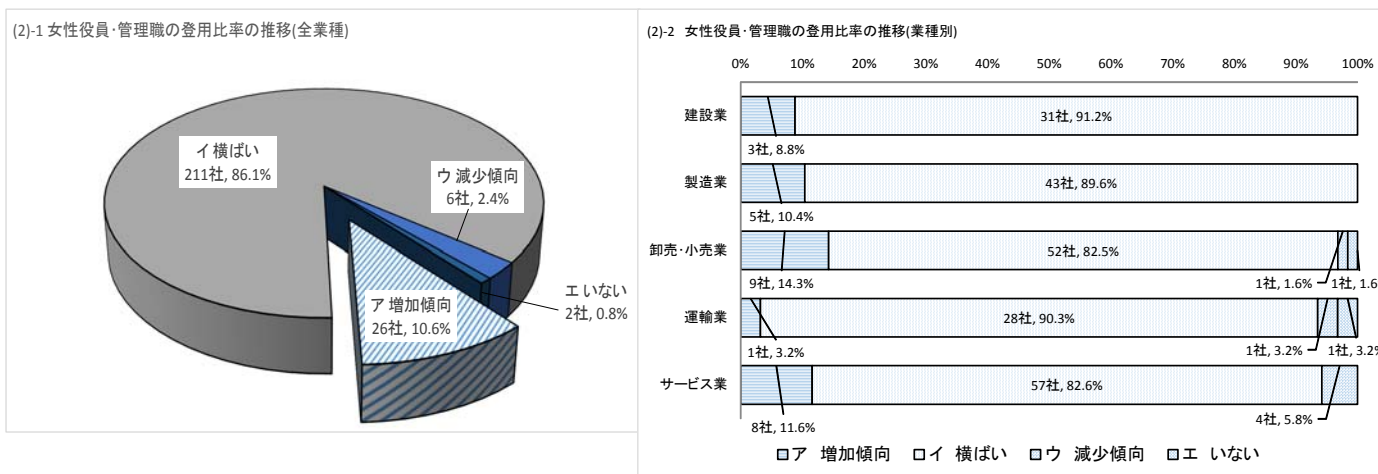
女性役員・管理職を「ア 登用している」「イ 登用していない」の選択回答。登用している場合は、役員・管理職に占める比率を併せて質問。

- ・全業種 ～ 「ア 登用している」が約36%、「イ 登用していない」が約64%  
 全国調査では、「0%(全員男性)」が47%となっており、「登用していない」企業の率は北海道はかなり高い。
- ・業種別 ～ 建設業、製造業で登用率が低く、卸売・小売業、サービス業で高い。
- ・登用比率 ～ 「10%以上」17.4%、「10%未満(不明・未回答含む)」82.5%  
 全国調査では、「10%以上」16.8%、「10%未満」83.2%となっている。



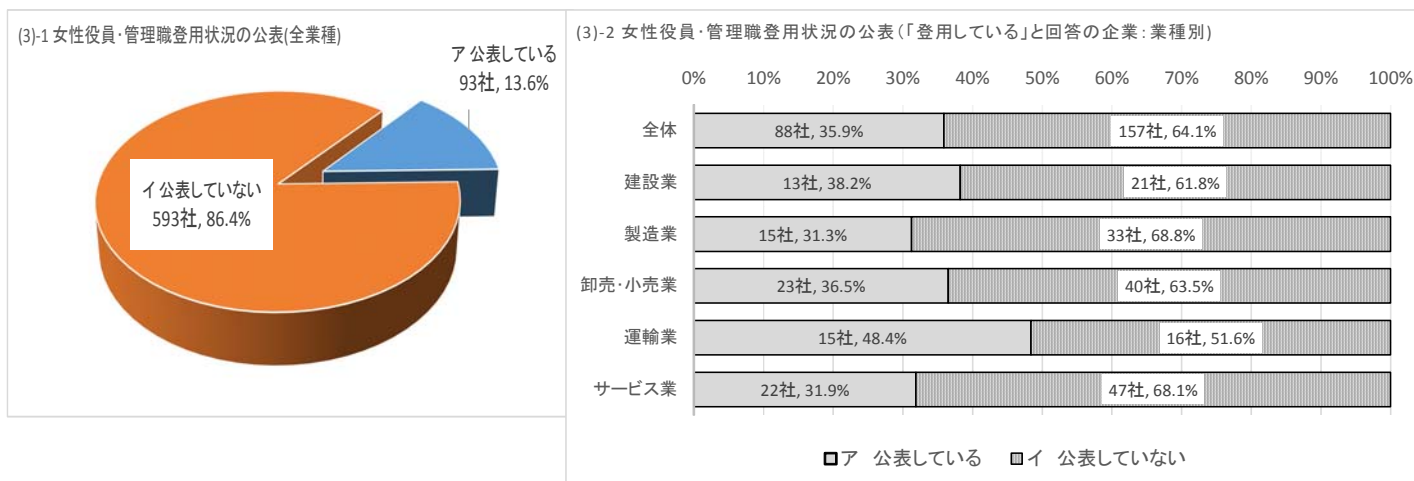
(2) 女性役員・管理職の比率の推移について (回答 245社)

- ・設問(1)で「ア 登録している」246社中245社から回答
- ・最多は「イ 横ばい」～ 211社(86.1%)、次いで「ア 増加傾向」の26社(10.6%)
- ・卸売・小売業(9社、14.3%)、サービス業(8社、1.6%)、製造業(5社、10.4%)の順で「ア 増加傾向」が高比率



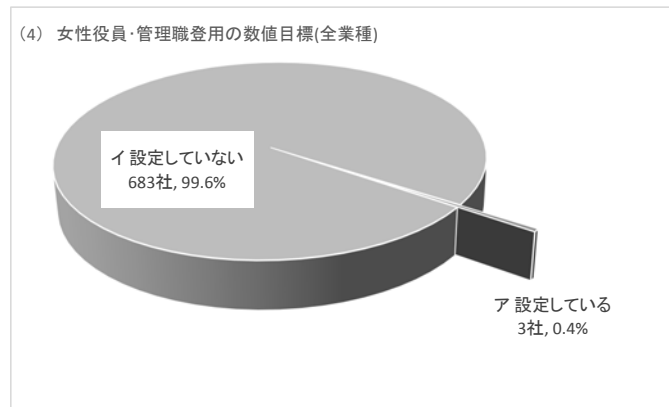
(3) 女性役員・管理職の登録状況の公表について(回答 686社)

- ・全業種～「ア 公表している」が93社(13.6%)、「イ 公表していない」は593社(86.4%)
- ・うち、設問(1)で女性役員・管理職を「ア 登録している」と回答の245社(246社中1社未回答)では、「ア 公表している」が88社(35.9%)、「イ 公表していない」が157社(64.1%)
- ・業種別～運輸業(15社、48.4%)、建設業(13社、38.2%)、卸売・小売業(23社、36.5%)の順に公表率が高い



(4) 女性役員・管理職登用の数値目標について(回答 686社)

- ・女性登用に数値目標を「ア 設定している」は3社(0.4%)、683社(99.6%)が未設定
- ・具体的な数値目標は、1社のみ回答(目標15%)



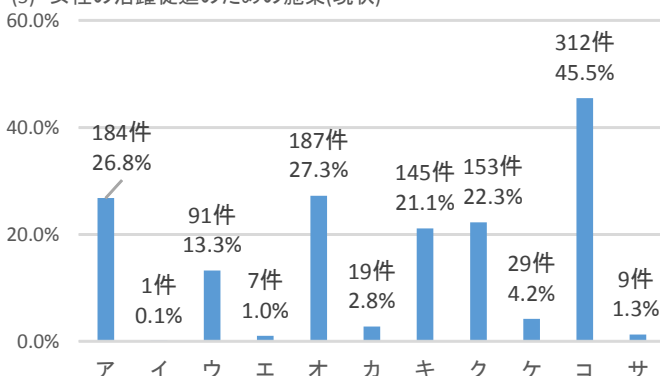
(5) 女性の活躍促進のための施策(現状)について (回答 686社 複数回答 1,137件)

- ・最多の回答は「コ 今のところ取り組んでいない」(312件、45.5%)
- ・続いて「オ 男女差のない、公平な評価・処遇制度の徹底」(187件、27.3%)、「ア 意欲と能力のある女性を積極的に採用・登用」(184件、26.8%)、「ク 女性の仕事と家庭の両立支援施策の充実」(153件、22.3%)が上位3項目
- ・「サ その他」9件中に、事業所内保育所の開設(1件)という積極的な施策の回答あり

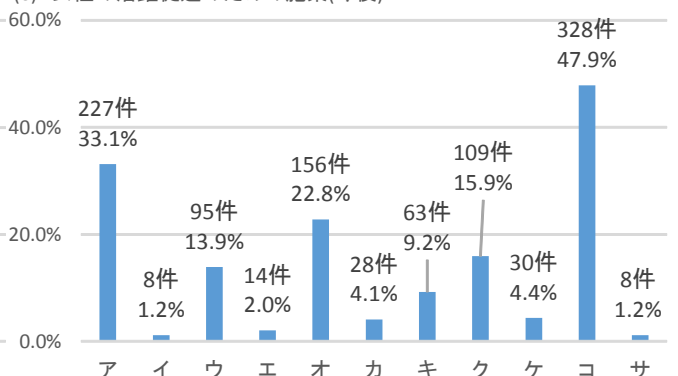
(6) 女性の活躍促進のための施策(今後)について (回答 685社 複数回答 1,066件)

- ・最多の回答は「コ 今のところ取り組む予定はない」(328件、47.9%)
- ・続いて「ア 意欲と能力のある女性を積極的に採用・登用」(227件、33.1%)、「オ 男女差のない、公平な評価・処遇制度の徹底」(156件、22.8%)、「ク 女性の仕事と家庭の両立支援施策の充実」(109件、15.9%)が上位3項目
- ・「サ その他」8件中に、「業務に必要な資格取得の積極的支援」などの意向あり

(5) 女性の活躍促進のための施策(現状)



(6) 女性の活躍促進のための施策(今後)



ア 意欲と能力のある女性を積極的に採用・登用	キ 女性用トイレ、休憩室、更衣室など施設環境の整備
イ 女性管理職の登用目標を設定	ク 女性の仕事と家庭の両立支援施策の充実
ウ 女性の働ける職域の拡大	ケ 男女間の賃金格差解消に向けた賃金管理や雇用管理の改善
エ 女性求職者を対象とした職場見学会の実施など、募集・採用方法の工夫	コ 今のところ取り組んでいない/取り組む予定はない
オ 男女差のない、公平な評価・処遇制度の徹底	サ その他
カ 男女の役割分担意識解消のための研修の実施など、職場意識の改善	